JVS APEX

アペックスグループ

Sustainability Report 2022

サスティナビリティレポート2022

環境・社会報告書

事業内容

アペックスグループの主要な会社および
事業の系統図

カフェサーバー事業

株式会社アペックス
株式会社アペックス西日本

→P14

全国にある38,000台の“小さな喫茶店（カップ式自動販売機）”を通して「最高の一杯、最高のひととき」をお届けする取り組みの中で培われた安心を引き継ぎ、約60年のノウハウを結集し、「コーヒー豆」「マシン」「保守メンテナンス」という三位一体の「M-one café Coffee System」を運営しています。5,500台のカフェサーバーがアペックスの安心のシステムのもと、お客様においしいコーヒーをお届けしています。

ヘルスケア事業

株式会社アペックス
株式会社アペックス西日本

→P11～12

嚥下機能の低下した方々にとろみを、また、いつものお飲み物に食物繊維という第六の栄養素や乳酸菌等をプラス。アペックスが長年培ってきた“カップ式”ならではの自動販売機の機能を活かし、健康への配慮を自動で行う調理機シリーズの運営をしています。

フード事業

株式会社アペックス
（レストラン アピシウス）

1983年4月に有楽町・蚕糸会館にて創業して以来、アールヌーボー調のしつらえを維持する店内は、バーコーナー、ダイニング、個室をご用意しています。“真実の正統派フランス料理”をご提供するため、そして、お客様に無二の感動をお贈りするために、その味を磨き続けています。美術館のように名画に囲まれた空間の中で、旬の食材で調理した料理の数々を堪能しながら、ゆっくりとした上質なひとときをお過ごしください。

自動販売機オペレーター事業

株式会社アペックス
株式会社アペックスPV
株式会社アペックス西日本
株式会社東北フーヅ

全国に87ヵ所の拠点を持ち、独立系専業オペレーターとして、カップ式自動販売機を38,000台、缶・ペットボトル・紙パック飲料自動販売機を21,500台、カフェサーバー・とろみサーバー等を7,500台、運営しています。従業員様用としてオフィスや工場で、施設のご利用者様用として駅や高速道路SA・PA、病院等で、生徒様や学生様用として学校で、さまざまな方々の憩いにお役立ていただいています。

自動販売機整備事業

日本ベンダー整備株式会社

→P24

アペックスは、1966年、オペレーターとして初めて自動販売機の整備を開始。1976年、整備部門が独立して、日本ベンダー整備株式会社となりました。計画的な整備を行うことで、自動販売機の長寿命化、省資源化、廃棄物の削減に取り組みます。

産業廃棄物処理事業

株式会社アペックス
（中部リサイクルセンター）

→P21～24

RPF（固形燃料）製造の拡大効率化と、缶・ペットボトルのリサイクルの体制を整えることを目的に開設した自社リサイクル施設（中部リサイクルセンター）を持っています。飲料自動販売機を通して排出される、中部エリアにおける使用済みのすべての容器包装類のリサイクルを自社で責任を持って行っています。

Contents

会社概要　事業内容 1
経営理念｜環境方針 3
ごあいさつ 4
アペックスの価値創造 5
サスティナブル経営の考え方
環境ビジョン<APEX Eco Challenge>
SDGsに対する考え方 7
アペックスのマテリアリティ 9

ウェルネス
健康で活躍できる社会を作るために 11

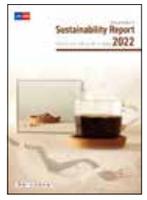
サスティナビリティ
持続可能な調達のために 15
カーボンニュートラルな社会の実現のために 17
循環型社会の構築のために 21
事業活動における環境負荷 25

環境マネジメント
継続的な改善を目指して 27

社会との関わり
地域コミュニケーション活動 29

環境保全活動の歩み
環境保全活動の歩み 30

表紙のことば



鏡には本当の姿が映るともいわれています。おいしいコーヒーはどんなコーヒーノキ（コーヒーの木）に実ったどんなコーヒー豆から生まれるのだろう・・・そんな思いを馳せながら飲むコーヒーは、もっとおいしくなります。アペックスは、『From Seed to Cup ～種からカップまで。』の考えのもと、生産地・生産者支援を行っています。

会社概要（2022年3月31日現在）

社　名	株式会社アペックス
本　社	〒474-0053 愛知県大府市柊山町２丁目418番地
設　立	昭和38年（1963年）2月
資本金	5,000万円
売上高	390億円（令和３年度実績）
社員数	1,500名
営業拠点	87ヵ所（令和３年12月末現在）

売上高・社員数・営業拠点は株式会社アペックス西日本を含む。

大府本社

東京本社

編集にあたって

編集方針

アペックスではステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを図るため、「サスティナビリティレポート」およびWebサイトにより、環境保全活動に関する方針、計画、活動、結果と地域社会との関わりについての活動を開示いたします。

報告対象範囲　株式会社アペックス

※グループ会社のうち、株式会社アペックス西日本、日本ベンダー整備株式会社、株式会社アペックスPVの取り組みについては一部含みますが、株式会社東北フーヅの取り組みは含みません。

※「アピシウス」（フレンチレストラン）における取り組みは含みません。

報告対象期間

実績:2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）
※一部、直近のデータを含みます。

発行日　2022年7月　　**次回発行日**　2023年7月

本報告書に関するご連絡先　株式会社アペックス 環境部
〒102-0074 東京都千代田区九段南2丁目3番14号 靖國九段南ビル6階
電話:03-3234-6501　　FAX:03-3234-3422

レポート内容は弊社ホームページでもご覧いただけます。
https://www.apex-co.co.jp

参考ガイドライン

「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」「環境報告書ガイドライン2018年度版」に準拠しています。

COOL CHOICE 未来のために、いま選ぼう。　Water Project　地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム　SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

経営理念｜環境方針

経営理念

常に改善・改革を繰り返し、最高の商品とサービスを提供する
正当な利益を創り、働く仲間の成長と社会への責任を果たす
環境保全活動に最善を尽くし、地球環境との調和を図る

アペックスグループ環境方針（1999年制定　2021年改訂）

基本理念

経営の最重要課題の一つに「地球環境との調和」を掲げるアペックスグループは、環境経営を事業活動の基軸にしています。自然と共生した持続可能な脱炭素社会の実現を目指して環境保全活動に最善を尽くすとともに、事業を通じて環境課題に取り組み、社会に貢献します。

基本方針

1. アペックスグループは、自動販売機オペレーター業界の一員として、バリュ―チェーン全体を視野に入れ、事業活動のあらゆる側面において、環境負荷の低減ならびに汚染の予防に努めます。そして、革新的な取り組みをすることによって、環境に有益となるような循環を生み出すことを目標とします。
   (1) 環境パフォーマンスの向上を図るため、環境マネジメントシステムを機能させ、運用し、継続的に改善します。
   (2) 循環型社会の実現と省資源に向けて、原材料・エネルギーなどの4R（リデュース、リユース、リサイクル、リカバー）を、適正且つ積極的に推進します。
   (3) 水や農産物等、生物多様性の恩恵を享受する企業として、その価値と重要性を意識し、保全に努めます。
2. アペックスグループは、環境側面に関係している適用可能な法律・条例による規制、協定および自主管理基準について、高いモラルで順守します。
3. アペックスグループは、地域に密接した環境保全活動を行うとともに、地域の皆様との関わりを大切にし、良好なコミュニケーションに努めます。

※4Rについて
アペックスでは、1996年に環境部を設部して以来、一般的な「3R」（「Reduce -発生物を抑制する、削減する-」「Reuse -再利用する-」「Recycle -再生する-」）に、「Recover -エネルギーで再利用する-」を加えた「4R」を推進しています。
4つめの「R（Recover）」とは、アペックスの取り組みの特長の1つで、自動販売機から排出される可燃廃棄物をRPFという固形燃料にし、エネルギーとして再利用するという活動（詳細は、P21～24をご参照ください）です。

ごあいさつ

いま抱えるピンチから攻めへ。コロナがもたらしたものを血肉に変えて、アペックスの強みを最大限に引き出し、社会課題解決に取り組みます。

日ごろからアペックスならびにアペックスグループの事業活動にご理解を賜り、厚く御礼を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が引き起こしたパンデミックにより、アペックスも例外ではなく大きな打撃を受けました。世界を飲み込み、いまなお、多くの人々を苦しめているコロナ禍は、これまでの“当たり前”を覆し、生活様式を変えさせ、安全・安心さえも脅かしています。

しかし、そのようなコロナ禍において、自動販売機は「非対面」「非接触」という点で、時代のニーズに適ったものであるという評価を得ているという話を耳にすることがあります。「100年に1度」ともいわれる歴史的経験をし、また、「非対面」「非接触」というこれまでとは異なる価値観が生まれているいまこそ、しなやかに回復する力を高め、本当にアペックスの目指すもの、守るものは何なのかを見極める機会になったものと捉え、新たな事業計画を進めています。コロナは何をもたらしたのか。コロナは、これから訪れる未来の時計の針を10年分一気に進めたともいわれています。10年後であったろうアペックスのあるべき姿を、いま、描いていかねばなりません。

アペックスの得意とするのは、カップ式自動販売機です。カップ式自動販売機の機械・商品の開発、品質管理、環境への取り組みで培ってきた強みをもっと積極的に活かしていく所存です。2018年秋以降取り組んできた「とろみ自動調理機」や、2020年に展開を開始した、ボタン1つでいつものコーヒーに難消化性デキストリン等を添加できる「ヘルスチャージスタンド」、そしてコーヒーサーバー、とりわけリターナブル容器対応マシンの拡販に注力してまいります。

また、アペックスにとって生命線となるコーヒーが直面している「コーヒーの2050年問題」に対しては、NPO法人「マザーツリープロジェクト」を全面支援することで、コーヒー発祥の地エチオピアとの共創につなげております。この活動は、アペックスにとって、サスティナブルな生物資源と事業のために欠かせない活動であると考えております。しかし、エチオピアではコロナ禍に加え、内戦がエスカレートしたために2022年3月末までは現地に赴くことができず、コーヒー豆の購入は何とかできていたものの、その他の具体的支援ができず、歯痒い思いをしました。今年度はようやく本格的支援ができるものと考えております。

コロナ禍はもちろん、昨今の露呈された不穏な国際情勢は、「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標（SDGｓ）への取り組みの本気度の挑戦状かもしれません。アペックスは、自社の事業で培ってきた強みと自らの課題への取り組みにおいて、「健康」「南北問題」「気候変動」等数多くのSDGｓ目標達成に貢献できるものと考えております。

これからもアペックスは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のさまざまなお声に耳を傾けながら、皆様と共有できる新たな価値を創造し続ける企業を目指して、成長を続けてまいります。今後とも、アペックスグループの事業活動にご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月吉日

株式会社アペックス
代表取締役社長

※コーヒーの2050年問題
気候変動の影響でコーヒー豆（特にアラビカ種）の生産に適した土地が2050年頃までに現在の約50%まで減少するといわれている問題。コーヒーが農産物であることから、気候変動に因る、湿度や雨量の変化がコーヒー収穫量の低下を招いたり、栽培の適地が減少したり、コーヒー生産者が減少したりすることが懸念されています。

アペックスの価値創造

価値創造プロセス

アペックスは、専業オペレーターの域にとどまることなく、[自動販売機開発][商品開発][品質][環境]に注力し、「最高の一杯、最高のひととき」を提供してきました。今後も、社会課題や環境の変化を捉えて、これまで培ったバリューチェーンをさらに深化させ、利益成長とサスティナビリティを両立しながら企業価値を高めていきます。

外部環境・社会課題

目指す姿の実現（経営理念、アペックス環境ビジョン「APEX Eco Challenge2050」）

社会の変化

[市場経済]

- グローバル化による資源獲得競争激化
- 廃棄物処理費の高まり
- 富の偏在による格差の拡大
- 産業構造の変化

[社会構造]

- 働き方・ビジネス構造の変容
- 少子高齢化、人口減少
- 健康寿命の延伸

[消費者動向]

- 価値観の多様化
- 嗜好の多様化
- コーヒーへの関心の高まり
- 安全・安心、健康志向の高まり
- 気候変動、プラスチック問題による環境への意識の高まり
- エシカル消費への関心の高まり（Z世代は顕著）

[持続可能性]

- 環境問題の顕在化
- 気候変動による世界のコーヒー（アラビカ種）生産量への影響

INPUT

- お客様、取引先からの信頼
- 安定供給を実現するサプライチェーン※1
- お客様視点の研究開発、マーケティング
- 多彩で多様な人材

※1　原材料の調達から、商品の製造、販売までの流れを指します。

事業活動

戦略フレーム

“最高の一杯、最高のひととき”をすべてのひとと分かち合う

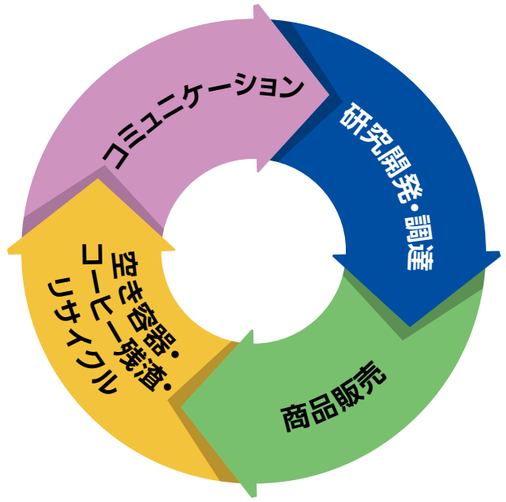
経営として取り組む6つのマテリアリティ × 事業計画の推進

経営として取り組む6つのマテリアリティ
1. 健康寿命の延伸
2. 防災・減災
3. 持続可能な調達
4. 脱炭素・カーボンニュートラル
5. 循環型社会
6. 脱プラスチック

バリューチェーンのサスティナビリティ

新しい価値を創造し、お客様に安全・安心な商品をお届けするまで、アペックスの強みを活かしたバリューチェーン※2を構築

※2　米ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が、著書『競争優位の戦略』（1985年発表）の中で提唱した概念。日本では、「（付加）価値連鎖」と表現されます。サプライチェーンが「モノ」の流れを意味するのに対し、バリューチェーンは商品やサービスの「価値」に着目しています。



事業を支える基盤

- コーポレートガバナンス
- 人材育成
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 環境経営

OUTPUT

よりよい“最高の一杯”につながる商品・サービス

- 選りすぐりのコーヒー
- 高品質なお飲み物
- 健康を意識した機能性プラス飲料
- とろみ付きお飲み物
- リターナブル容器対応マシン
- 間伐材紙カップ
- 災害対応型カップ自販機

OUTCOME

企業価値の向上

- 持続可能な企業成長
- 財務資本の蓄積と安定した利益還元
- 事業の強みで社会課題の課題に貢献

自動販売機価値の創造

“カップ式”ならではの存在価値をすべてのステークホルダーに提供

サスティナブル経営の考え方

アペックスは、1968年の創業以来培ってきた企業価値をさらに発展させていくために、「100年企業」を見据えた礎の再構築を行っています。コロナ禍で大きく変容した働き方やビジネス構造、ライフスタイルの変容を受け、社会が大きな変革期を迎えているいま、企業に求められるものや役割も従来とは変化していくことでしょう。アペックスの事業活動の意義や役割を見つめなおし、社会課題に向き合いつつ、これまで培った強みを活かしながらアペックスならではの活動を強化していきます。

環境ビジョン <APEX Eco Challenge>

アペックスでは、「最高の一杯、最高のひととき」をブランドの約束として掲げています。創造性により革新を続ける自社独自開発の自動販売機と商品、新鮮かつ最高を誇れる品質、誠実さを持って行われる清潔で洗練されたオペレーション、持続可能な社会に向けた環境への取り組み、そのすべてが、「最高の一杯」のために欠かせないものであると考えます。

「APEX Eco Challenge2050」では、「最高の一杯」に欠かせないこれまでの取り組みに対し、目標を定め、取り組むべき課題をより具体化し、「ウェルネス(生活の質の向上)」と「サスティナビリティ(自然との共生・事業活動における負荷低減と地球持続性への貢献)」という2つのテーマに沿って活動しています(右図をご参照ください)。今後ともこのフレームワークに基づいてサスティナビリティを推進し、社会課題の解決に貢献していきます。

SDGsに対する考え方

アペックスでは、「APEX Eco Challenge2050」に基づく事業活動を通じて、SDGsが掲げる数々の課題解決に貢献できるものと考えます。

注) SDGsについて
「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」は、2015年に達成期限を迎えた「ミレニアム開発目標 (MDGs)」に代わる2030年までの新たな国際目標として、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択されたものです。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。目標は、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など多岐にわたります。

「APEX Eco Challenge 2050」 とSDGs目標との関連

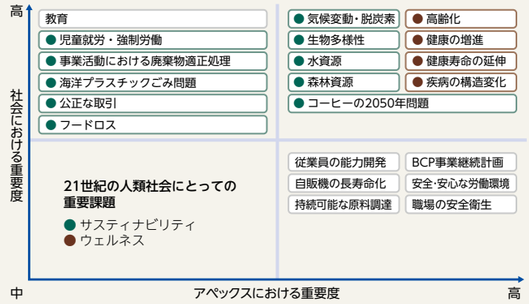
		活動のドメイン	社会課題(マテリアリティ)	貢献可能なSDGs	アペックスの取り組み	目標(KPI)	2021年度実績
ウェルネス	多様な場面における健康なこころとからだを支援する	健康	●生活の質(QOL)の向上 ●健康寿命の延伸	3 17	健康に配慮した取り扱い商品の比率向上	2030年 ●取り扱い量：100t (40万人相当)	●取り扱い量：42,245t (のべ128.6万人相当)
					とろみ自動調理機シリーズ／ヘルスチャージスタンドの展開	—	●新規設置台数：490台
		防災	●被災者支援	3 11 13 17	「災害対応型カップ自販機」で被災者支援	—	—
サスティナビリティ	事業活動における自然環境と豊かさとの共生に貢献する 自然環境における負荷を低減し、地球の持続性に貢献する	持続可能な調達	●人権・環境に配慮した原料調達	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 ※NPOとの協働により	サスティナブルコーヒーの定期購入	2030年 ●購入量：350t	●購入量：138.9t
		脱炭素／カーボンニュートラル	●温室効果ガス削減 ●特定フロンの全廃 ●森林吸収量の確保	6 7 12 13 14 15 17	1台当たりカップ式自動販売機のCO_2排出量	2030年 ●46.0%(2013年度比)	●削減率：43.2% ※自社商権における稼働機
					中部リサイクルセンターの使用電気の再エネ化	2021年4月 再生可能エネルギー化	●2021年4月 再生可能エネルギー化済み
					原料加工センターの使用電気の再エネ化	2030年までに再生可能エネルギー化	—
					間伐材紙カップの使用	使用率：100% ※ロケ先事情等特殊事情なロケ先を除く	●使用率：100% ※ロケ先事情等特殊事情なロケ先を除く
					自動販売機オペレート効率化	原単位改善(限界利益／給油量)2050年 ●10%	●原単位改善率：1.9%
					指定フロン(R22)自動販売機の全廃	2030年までに全廃	●稼働台数：0台 ※自社商権における実績
					地球温暖化係数の高いフロン使用自動販売機の順次切り替え	2050年までに全廃	●切替率：55.9% ※自社商権における稼働機
		循環型社会	●廃棄物削減 ●環境負荷低減	12 14 15 17	紙カップリサイクル	2050年 ●リサイクル率：90.0%	●リサイクル率：73.9%
					中部リサイクルセンターでの空き容器再資源化	2021年度計画 ●再資源化量	●資源化量： ●RPF処理量：190.6t ●資源化物処理量：991.2t
					自動販売機の長寿命化(自動販売機整) ※日本ベンダー整備株式会社	2021年度計画 ●整備台数	●整備台数：1,335台
					原料ロスの削減	2050年までに ●原料ロスゼロ 2030年までに ●キャニスターごとの廃棄量達成率：100%	●達成率：平均78.8% ※水平展開に向けたテスト運用中につき、活動実施拠点の平均値
					コーヒー残渣リサイクル	●リサイクル率： ●[アペックス]2033年 80.2% ●[アペックス西日本]2037年 80.0%	●リサイクル率： ●[アペックス] 41.7% ●[アペックス西日本] 42.7%
		脱プラスチック 脱炭素	●プラスチック使用量削減 ●廃棄物削減	12 13 14 15 17	プラスチック包材からの変換	2050年までに ●変換率：50.0%	●バイオマスプラスチックを包材の一部に使用したものへの切替を始める
					リターナブル容器対応マシンの展開	—	●テスト展開終了。 2022年度から本格展開へ

アペックスのマテリアリティ

企業を取り巻く環境には、気候変動や資源枯渇などの環境問題をはじめ、働き方改革の推進や長寿命化に伴う健康寿命の延伸、そして、バリューチェーン上の南北問題などの多岐にわたる社会課題があります。これらの課題のうち、アペックスが持続可能な事業活動を行うために重要な課題をマテリアリティとして定め、それらの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えていきます。
今後の目指すべき姿を見える化させるため、アペックスは、2021年、中長期の環境ビジョン「APEX Eco Challenge2050」を制定しました。

● アペックスの環境ビジョン

● アペックスとマテリアリティ



バリューチェーンのサスティナビリティ

	社会的課題	リスク	培ってきた強み	アペックスの取り組み
研究開発・調達	●気候変動対応 ●生物多様性 ●水資源 ●原材料ロス ●労働安全衛生 ●労働者の人権尊重	●気候変動による原材料調達不全 ●労働災害の発生 ●潜在的な人権リスク	●オリジナルシリーズ機を展開できる機械開発体制 ●飲み物の原料開発から商品化までを行う商品開発体制 ●コーヒーの原種の育種、品質向上への技術提供	●環境に配慮した原材料の調達 ●サスティナブルコーヒーの採用 ●コーヒー生産地の課題解決に向けた協働 ●間伐材認定紙カップの調達 ●ヘルスケア商材の開発 ●とろみ自動調理の研究
商品販売	●気候変動対応 ●公正な競争 ●フードロス ●お客様との関係を緊密化する健全なマーケティング（責任あるマーケティング） ●社会インフラとしての自動販売機 ●労働安全衛生 ●労働者の人権尊重	●独占禁止法、競争法、表示法等、販売に関する法的リスク ●労働災害の発生 ●潜在的な人権リスク	●全国に約600人いる自動販売機調整技能士とQCクルーによる品質管理とサービス体制 ●季節、お客様のニーズにお応えする商品提供 ●効率的なオペレート巡回	●独占禁止法や競争法、表示法等、販売に関する法規等の教育 ●HACCPに沿った衛生管理 ●QCクルーによる品質管理 ●とろみ自動調理器シリーズの展開 ●ヘルスチャージスタンドの展開 ●サスティナブルコーヒー、スペシャルティコーヒーの展開 ●ペットボトルのリサイクル繊維を使用した制服を採用
空き容器・コーヒー残渣リサイクル	●気候変動対応 ●廃棄物の適正管理 ●フードロス ●循環型社会構築	●廃棄物に関する法的リスク ●汚染 ●労働災害の発生 ●潜在的な人権リスク	●1997年から確立している紙カップのマテリアルリサイクルシステム ●廃棄物削減への取り組み ●自動販売機の長寿命化 ●空き容器の自社でのリサイクル（中部圏）	●紙カップリサイクル ●コーヒー残渣リサイクル ●廃棄物の適正管理に関する教育 ●廃棄物処理委託業者の現地確認 ●マニフェストの管理 ●リサイクル量の把握 ●自動販売機整備
コミュニケーション	●気候変動対応 ●商品の品質と安全性 ●廃棄物（リサイクル） ●フードロス ●情報の氾濫	●商品の健康被害（飲料事故） ●廃棄物やフードロス増大による環境負荷 ●リサイクルボックスへの異物混入	●定期的な情報発信、情報開示 ●NPO法人や行政との協働	●HP「お客様窓口」への対応 ●Webサイトでの適切な情報共有 ●間伐材認証紙カップの使用 ●グリーン購入法に基づく自動販売機設置 ●出前授業の実施

健康で活躍できる社会を作るために

健康を取り巻く社会課題解決を目指して

（ ）内はターゲット番号

3 すべての人に健康と福祉を　17 パートナーシップで目標を達成しよう

（17.17）

健康へのアプローチ ―毎日がんばるあなたをサポート―

2020年以降、変異を繰り返しながらもまだまだ予断を許さない新型コロナウイルス感染症（COVID-19※以降、「新型コロナウイルス感染症」とのみ表記）によって人々はやむなく“新しい生活様式”を受け入れざるを得ない状況となりました。そして、コロナ禍において、「健康であるために」という重要課題をあらためて突き付けられる毎日となりました。これまで以上に「健康」を見つめ、健康寿命を意識しながら、いつも自分らしくありたい、もっとしなやかに健やかでありたいと願うすべての人へ、アペックスが長年培ってきたカップ式自動販売機のノウハウを“ウェルネス”という側面からアプローチし、提案します。

とろみ自動調理機シリーズ

● いつものお飲み物に“とろみ”をプラス ―ボタン1つで選択できます―

アペックスは、高齢化が進む日本で嚥下[※1]障害者が増えている動向に着目し、嚥下機能の低下した方にも飲み込みやすいとろみ付き飲料[※2]を提供するとろみ自動調理機シリーズを開発し、2018年秋から、病院等への設置を進めており、現在、約200台が活躍しています。とろみを必要とする方々にはもちろん、医療・介護現場で働く方々からも高い評価をいただいています。また、多くの方の目に触れる機会が増えるにつれ、テレビや新聞、SNS等でも大変話題となっております。

本製品の開発では、協力会社であるニュートリー株式会社が嚥下補助食品の開発で培ったノウハウを活用し、カップ式自動販売機から抽出される飲料にとろみを付けるための技術協力と、とろみ材の提供を行い、アペックスはとろみ自動調理機シリーズの開発および導入後の品質管理、衛生管理などのトータルサポートを行っています。

アペックスは、加齢や脳血管疾患等により低下する嚥下機能に配慮し、誤嚥リスクを軽減するためのサービスを提供することで、誰でもどこでも何歳になっても、「最高の一杯」を楽しめる一助となるよう取り組むとともに、新しいリソースの提供を目的にビジネスモデルの構築を進めています。

自販機タイプ

ロビーや談話室でお好みの飲料を！

外形寸法：W990mm×D780mm×H1,830mm

給茶機タイプ

省スペースで一杯ずつ調理が可能！

外形寸法：W550mm×D605mm×H1,700mm

医療・介護現場の慢性的な人手不足に一役買います。

サーバータイプ

ボタン1つで大容量の調理が可能！

外形寸法：W300mm×D650mm×H726mm（脚の高さ含まず）

とろみの話
―誤嚥のリスク軽減をサポート―

食物などを口から胃まで運ぶ「飲み込み」のことを「嚥下（えんげ）」といいます。高齢や病気のために、この「飲み込み＝嚥下」がうまくできない方がいます。うまく飲み込めない状態とは、イラストの【正しい飲み込み】ができていない状態を指します。

● **正しい飲み込み**

提供：ニュートリー株式会社様の画像を参考に書き起こしています。

● **誤った飲み込み**

老化や病気のために、飲み込む力が弱くなったり、あやまって水分や食物が気管に入ったり、むせたりします。中には、気管に水分などが入っても気づかずに、肺炎になってしまうこともあります。

ヘルスチャージスタンド

● いつものお飲み物に“機能性”をプラス ―ボタン１つで選択できます―

近年、従業員様等の健康管理を経営課題と捉え、戦略的に実践する健康経営が注目されています。その実践を図り、従業員様等への健康投資を行うことは、従業員様の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や企業価値向上につながると期待されています。

そのような時代の需要にお応えすべく、アペックスは、ボタンを押すだけで、いつものお飲み物に機能性素材をプラスすることができる新ジャンルマシン「ヘルスチャージスタンド」の展開を始めました。働く人の健康をサポートし、健康経営の一助としてお役立ていただけます。現在、アペックスの機能性素材シリーズには、「難消化性デキストリン（水溶性食物繊維）[※3]」「シールド乳酸菌®[※4]」があり、まさにいま、手に入れたい機能で、手間をかけずに長続きできる健康管理に貢献します。

自販機タイプ

外形寸法：W990mm×D780mm×H1,830mm

給茶機タイプ

外形寸法：W550mm×D605mm×H1,700mm

※スペースやご利用人数等に応じて、サイズの異なる２種類のヘルスチャージスタンドをご用意しています。

Topic! 1　＃教育

とろみ自動調理機を活用した生理学実習

甲子園大学（兵庫県宝塚市）栄養学部栄養学科「生理学実習」において、「とろみ自動調理サーバー」のデモンストレーションを行いました。自動調理サーバーによって「薄いとろみ」「中間のとろみ」「濃いとろみ」の３段階のとろみが付けられた緑茶が次々とできあがり、学生の皆様は自分たちの手でとろみを付けたお茶と飲み比べを行いました。「自分でとろみ材を混ぜると時間がかかったり、ダマができたりするけど、自動調理機は早く調理することができ、しかも均一になっていた」「高齢化が進む日本で、広く普及してほしい」などの感想をいただき、実体験を通じて学びにお役立ていただきました。

用語について

※1　嚥下
飲食物を認識して口に取り込むことに始まり、胃に至るまでの一連の過程を指します。「嚥下障害」とは、飲食物の飲み込みが難しくなることです。

※2　とろみ付き飲料
飲み込みが難しい方の誤嚥・窒息を予防する目的で、医療機関や介護保険施設をはじめ、サービス付き高齢者住宅や有料老人ホーム等で提供されています。通常は、専用のテクスチャー改良材「とろみ材」を飲料に加え、スプーン等で撹拌し、とろみの程度を調整して作ります。

※3　水溶性食物繊維（難消化性デキストリン）
人の消化酵素で消化されない食物中の難消化性成分の総体。でんぷんを化学的、酵素的に低分子化した炭水化物の総称であるデキストリンから難消化性成分を抽出した水溶性食物繊維。

※4　シールド乳酸菌®
乳酸菌とは糖類を利用して、乳酸をはじめとする酸を作り出す細菌の総称。シールド乳酸菌®は、健康力をサポートする乳酸菌で、森永乳業株式会社が保有する数千株の中から発見されました。ヒト由来のLactobacillus paracaseiです。殺菌菌体なので、どんな食品にも添加でき、アレルギーフリー設計の素材です。

健康で活躍できる社会を作るために

健康を取り巻く社会課題解決を目指して

（ ）内はターゲット番号

3 すべての人に健康と福祉を　11 住み続けられるまちづくりを　13 気候変動に具体的な対策を（13.1）　17 パートナーシップで目標を達成しよう（17.17）

Topic! 2　#災害時・非常時支援　#減災

災害時・非常時に“ライフライン”となって活躍するカップ式自動販売機

アペックスでは、東日本大震災の復興支援での経験を活かし、非常時に十分とは言い切れない自助・公助を補完する共助の1つの術として、「災害対応型カップ自販機※1」を提案しています。自然災害や都市災害及び緊急事態等、不測の事態における対策として、業種業態を超えてのご用命を賜っており、地方自治体様や病院様、企業様等との「災害時における支援協力に関する協定書」締結を進めています。とろみ自動調理機シリーズ（P11参照）がラインナップに新たに加わったことにより、災害時要配慮者にもお使いいただきやすくなりました。もちろん、平常時には普段通りのカップ式自動販売機としてご使用いただけます。

「災害対応型カップ自販機」の特長

①安心の絶対数量（缶・ペットボトル自動販売機の最大収容数が500～600本に対し、紙カップは1,200個）

被災者お一人お一人に行き渡ります。また、復旧に努める職員の方にもご利用いただけます。

②「お湯・お水」の供給

粉ミルクの調乳、薬の服用、アルファ化米※2等の非常食用に便利です。

③長期支援が可能

④紙カップの利便性

紙カップは飲料容器としてのみならず、食品容器としても利用でき、しかも衛生的。紙ならではの変形も自在なため、乳児にミルクを飲ませるための飲み口としても応用が利きます。

「災害対応型カップ自販機」

⑤使用後の処理の容易さ

重ねることや潰すことで減容化が図れ、可燃物として処理も容易。また、寒い時期には燃やして暖をとることもできます。

▶ これまでの支援事例

2014年2月	山梨県上野原市（上野原市役所）（豪雪）
2014年8月	徳島県那賀郡那賀町（那賀町役場）（豪雨）
2014年8月	広島県広島市北部（広島市立梅林小学校・広島市立八木小学校）（土砂災害）
2015年8月	茨城県つくばみらい市（つくばみらい市総合運動公園体育館）（鬼怒川堤防決壊）
2016年4月	熊本県阿蘇市・熊本市（阿蘇医療センター・熊本市西区役所花園総合出張所）（大地震）
2018年7月	広島県呉市（呉市天応市民センター）（豪雨） 愛媛県大洲市（大洲市役所・喜多医師会大洲病院）（豪雨）
2018年9月	北海道胆振東部（厚真町総合ケアセンター・厚真町厚南会館）（大地震）
2019年9月	千葉県八街市（台風）

Topic! 3　#技能・資格

「自動販売機調整技能士※3」の育成に努めます。

販売サービス部門に携わる社員の知識と技能の向上を図るため、「自動販売機調整技能士」の国家資格の取得を奨励し、社内の技能評価の基準として採用しています。また、毎年、社内で「スキルアップコンテスト」を開催し、自動販売機オペレートに関する知識と技能を受験者・スタッフともに高め合い、モチベーション向上にもつなげています。

等級	人数
特級	23人
1級	254人
2級	302人

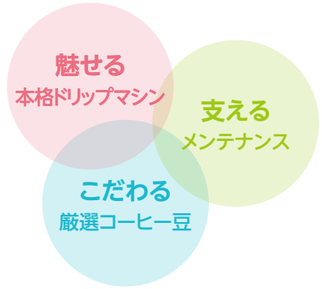
第41回スキルアップコンテスト
※画像は2020年2月に撮影したものです。

Topic! 4　#魅せるコーヒーマシン

エム-ワン カフェ コーヒーシステム

本当においしいコーヒーをお届けするには、質のよいコーヒー豆とそのコーヒー豆のおいしさを最大限に引き出すコーヒーマシンとのマッチングが大切です。「M-one café Coffee System（エム-ワンカフェ コーヒーシステム）」は、そんな考えに基づき、コーヒー豆とコーヒーマシン、そして、メンテナンス技術サポートまでをトータルで提供するもので、カップ式自動販売機で培ったコーヒー豆の味と香りを引き立てる術を知る、アペックスならではのドリンクシステムです。

● アペックスのトータルコーヒーシステム



CSS-2J

スリムなコンパクトボディで、本格コーヒーをもっと身近に。

味を損なわずにクイック抽出を実現します。

導入事例 トヨタモビリティ東京株式会社　高井戸インター店様

CS-2

魅せるスケルトンのコーヒーマシンで一杯ずつ「淹れたて」を演出。

ペーパードリップとエスプレッソをお楽しみいただけます。

導入事例 三菱地所プロパティマネジメント株式会社様

展開機種には、他に「CS-3」があります。詳細は、P19をご参照ください。

用語について

※1　「災害対応型カップ自販機」
一定期間飲料を無料でご提供（設置条件によって内容の異なる場合があります）するカップ式自動販売機。
- エマージェンシースイッチ（特許第6099097号）の切り替えもしくはキースイッチで、お飲み物が無料提供になります。
- 災害発生時、電気・水道が確保できれば、24時間いつでも飲料の提供が可能です。
- 一部の商品ボタンが、「お湯・お水」ボタンに早変わりします。

※飲料（湯・水も含む）のご提供にはライフラインの確保が必要となります。
※災害協定を締結して設置していただいていることが条件になります。

※2　アルファ化米
加水加熱によって米の澱粉をアルファ化（糊化）させたのち、乾燥処理によってその糊化の状態を固定、乾燥させた米飯のこと。

アルファ化米

※3　自動販売機調整技能士
国家資格である技能検定制度の一種。都道府県職業能力開発協会（問題作成等は中央職業能力開発協会）が実施する、自動販売機調整に関する学科および実技試験に合格した者をいいます。

持続可能な調達のために
コーヒー生産者を取り巻く社会課題解決を目指して

( )内はターゲット番号

※NPO法人マザーツリープロジェクトとの協働による。

「おいしいコーヒー」を持続可能に
ーコーヒーでつながる、すべてのひとのためにー

コーヒーは、生産者の労働環境や人権、貧困等、多くの社会課題を抱えている農産物です。また、気候変動の影響により、コーヒー豆の生産が地域によっては激減するといわれており(「コーヒーの2050年問題」)、危機に瀕している農産物でもあります。アペックスは、“おいしいコーヒーが飲める幸せ”を、コーヒーでつながるすべてのひとと分かち合うための活動を始めています。

「マザーツリー(母なる木)」が持続可能であるために

コーヒーづくりに欠かせない豊かな自然環境とともに生産者や流通への配慮が非常に重要であり、それがお客様に提供する“最高の一杯”につながるという考えのもと、アペックスでは、これまでも「持続可能であること」をキーワードとするコーヒーの普及啓発に取り組んでまいりました。そして、現在、特定非営利活動法人(以下、NPO法人)マザーツリープロジェクト※1と協働し、コーヒー生産地・生産者に対し、コーヒーの品質向上のためのネット(アフリカンベッド※2に使用)の寄贈や栽培技術指導を行っています。

1 マザーツリー(母なる木)とその周辺のコーヒーノキ

エチオピア南西部にある、コーヒー発祥の地といわれるKaffa(カファ)地方マンキラビレッジという集落(約600人がコーヒー栽培従事者)に、樹齢200～500年ともいわれる伝説のコーヒーノキ(コーヒーの木)の古木が「マザーツリー(母なる木)」。マザーツリーとその周辺のコーヒーノキ(コーヒーの木)は、いまなお素晴らしいコーヒーの果実を毎年実らせながらも、現地にその魅力を十分に引き出せる精製方法がなかったために、“高品質なコーヒー豆”として輸出することができず、大半が現地消費となっていました。

マザーツリー

カファ地方

2 コーヒーの品質向上へ

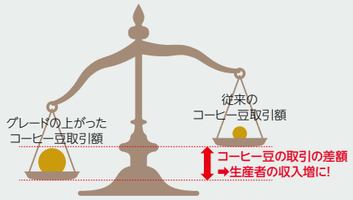
アペックスは、それらの持つポテンシャルを余すことなく引き出し、“高品質なコーヒー豆”として評価されるように、精製段階でアフリカンベッド※2を使用する方法や完熟豆と未完熟豆との丁寧な選別乾燥を指導。その結果、コーヒー豆のグレードを最上級に次ぐレベル(G2)にまで引き上げ、そして少量ながらも最上級のレベル(G1)のものまで生産することに成功しました。

アフリカンベッドに使用するネット寄贈

アフリカンベッドでの精製

3 生産者の生計向上へのつながり

コーヒー豆のグレードを引き上げ、それに見合う価格でコーヒー豆を定期的に購入します。従来のグレードと高くなったグレードのコーヒー豆の取引の差額が生産者の収入増につながります。このように、根本を改善し、コーヒー豆のグレードを引き上げ、それに見合う価格でコーヒー豆を定期的に購入するという取り組みでコーヒー生産者の生活改善につなげたいと考えています。



4 お客様とともに支える

「マザーツリーブレンド」をご購入いただくことで、お客様にもアペックスのコーヒー生産地・生産者支援にご参加いただいております。集まったお金はアペックスが責任を持ってNPO法人マザーツリープロジェクトに寄付し、現地調査の上、使途を決めます。今後も多くのお客様の賛同を得て、大きな支援の輪にしていきたいと考えています。

NPO法人マザーツリープロジェクトのロゴマーク。今後、「マザーツリーブレンド」のパッケージも、ロゴマーク入りのものに順次切り替わっていく予定です。

MOTHER TREE PROJECT

支援状況の進捗について

年度末(3月)までの活動・支援状況について、4月以降に報告することをルールに運用しています。当初は、NPO法人マザーツリープロジェクトの副理事でもある早稲田大学政治経済学術院 高橋遼准教授に現地入りして調査していただき、現地の方々が本当に必要としているものは何なのかを検討した上で支援活動を行う予定にしておりましたが、コロナ禍に加え、エチオピアでは政府軍と北部のティグレ人勢力との内戦がエスカレートしたため、2021年度の現地調査は断念せざるを得ませんでした。無策の送金は、戦禍においてはその使途の透明性が担保できないため、一旦はNPO法人マザーツリープロジェクトの口座への留保を検討していました。しかし、2022年3月末、エチオピア政府が、北部ティグレ州の反政府勢力「ティグレ人民解放戦線(TPLF)」との戦闘に関し「無期限の人道停戦の即時発効」を宣言したことにより、渡航レベルが引き下げられたのを受け、ようやくNPO法人マザーツリープロジェクトが現地入りをすることができました。それにより、ご賛同いただいた皆様からの2021年度の寄付金は、現地調査費に充てられる予定です。

Topic! 1 #資格

アペックスのQグレーダー※3・ブラジルコーヒー鑑定士※4

アペックスには、コーヒー豆の買い付けや販売、輸出、相場感覚などの商業上の知識や、コーヒー豆の格付けをするための知識、ブレンド製造の技術を習得した「Qグレーダー(Licensed Q Grader)」と「ブラジルコーヒー鑑定士」の資格を持つ技能者がおり、コーヒーの品質に責任を持っています。

ブラジルコーヒー鑑定士の身分証明書

Qグレーダー・ブラジルコーヒー鑑定士　石原室長 (開発室)
「支援しているマンキラビレッジのコーヒーノキのポテンシャルをもっと高めたい」

Topic! 2 #教育

コーヒーインストラクターの育成

アペックスでは、コーヒーのプロとして、コーヒーのより専門的な商品知識を身に付けることにより、お客様との円滑なコミュニケーションを図ることを目的に、全日本コーヒー商工組合連合会が認定しているコーヒーインストラクターの育成を奨励しています。現在、アペックスには、全国で461名のコーヒーインストラクターがいます。

社内のコーヒー勉強会

用語について

※1　特定非営利活動法人(NPO法人)マザーツリープロジェクト
世界の労働者に対する市民意識の推進に寄与することを目的に設立されたNPO法人で、国際協力の活動、環境の保全や経済活動の活性化を図る活動を主としています。具体的には次のようなことに取り組んでいます。
- エチオピアなどコーヒー原産地国の労働者に対して、労働環境改善のための事業と状況分析のための調査研究を実施し、現地労働者の生活状況の向上に寄与しています。
- 広く一般市民に対して、コーヒー生産地における労働者の状況や改善に関心を持ってもらうための事業を実施しています。

※2　アフリカンベッド
木製の棚に金属などでできた網(ネット)を張ってテーブル状にし、その上でコーヒーを乾燥させる方法です。コーヒーの乾燥工程はコーヒーの品質において非常に重要です。アフリカンベッドは上下から風が通るようになっているため、適切な温度かつ早すぎず遅すぎない速度で、しかも均一に乾燥させることができるという特長があります。主に東アフリカで普及しているコーヒーの乾燥方法です。

※3　Qグレーダー(Licensed Q Grader)
SCAA(米国スペシャルティコーヒー協会)が定めた基準・手順に則ってコーヒーの評価ができるとCQI(場合によってはCQIとSCAAの両方)が認定した技能者のこと。現在世界で約6,000人、日本では約180人が取得している資格です。これは、世界のコーヒー従事者のわずか0.016%です。

※4　ブラジルコーヒー鑑定士(Classificador)
正式には、「ブラジルサントス商工会認定コーヒー鑑定士」。ブラジルのサントス商工会議所が認定する資格制度によって認定された技能者のこと。生豆の粒の大きさ、均質性、欠点豆の混入率といった見た目の品質判定や、カップテスト(試飲)による風味の判定、取引での商品の価値決定などに大きな役割と権限を持っています。

カーボンニュートラルな社会の実現のために

気候変動への対応、生物多様性の保全を目指して

（ ）内はターゲット番号

6 安全な水とトイレを世界中に (6.6)
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに (7.2)
12 つくる責任 つかう責任 (12.2) (12.4) (12.8)
13 気候変動に具体的な対策を (13.3)
14 海の豊かさを守ろう (14.1)
15 陸の豊かさも守ろう (15.4)
17 パートナーシップで目標を達成しよう (17.17)

紙カップへの国産材活用で国内の森林吸収源を育成

ー“紙カップ式”のアペックスだからできることー

アペックスは、①おいしいコーヒーをお届けできる、②砂糖やミルクの量の調整ができる、③冷たいお飲み物には氷が入る、④一杯ごとその場で調理するからいつでも作り立て、‥‥等々の理由からカップ式自動販売機に注力していますが、「紙カップ」はカーボンニュートラルの観点からも優位です。そして、紙カップの持続可能な調達のために、健全な森林の育成は非常に重要であるという考えのもと、間伐材をはじめとした国産材の利用や、普及啓発に取り組んでいます。

紙カップ原紙に間伐※1材を活用

アペックスでは、2013年に、当時、自動販売機オペレーター業界初の取り組みとして、“間伐材を含む国産材100%”にこだわり、間伐材紙カップの使用を開始しました。

間伐材を活用した紙カップ

紙カップ原紙にはもともと合法木材※2を使用してまいりましたが、もう一歩推し進めた「間伐材」を活用することにより、森林の手入れが進み、日本の健全な森林育成と林業の成長産業化の実現の一助となります。日本の森林を健やかにすることにより、森林が本来持っている機能の1つである水源涵養機能※3を高め、おいしいお飲み物を作る上で欠かせない“おいしい水”を育むことにつながります。そして、紙カップに国産材、特に間伐材を利用することで、日本の森林を健やかに育成し、パリ協定※4に基づく温室効果ガス削減目標の達成に必要な森林吸収量の確保に貢献できます。2021年10月に改訂された地球温暖化対策計画では、健全な森林の整備等で30年度に約3,800万t（13年度総排出量比2.7%相当）のCO_2を森林吸収量として確保する目標が掲げられています。

自動販売木®の展開で国産材使用の啓発

アペックスでは、間伐材紙カップを使用し、地産材を活用したシートによってラッピングしたカップ式自動販売機を「自動販売木®」と名付け、全国に“植林”中です。地元のおいしい飲料水を活用し、地元を大切にするアペックスのカップ式自動販売機ならではの取り組みです。

※自動販売木®はアペックスの登録商標です。

自動販売木®

再生可能エネルギーへの切替

RPF（固形燃料）製造の拡大効率化と、缶・ペットボトルの自社内リサイクルの体制を整えることを目的に愛知県東海市に開設した自社リサイクル施設を、2021年4月より、再生可能エネルギーに切り替えました。循環型社会の構築を再生可能エネルギーで目指します。

中部リサイクルセンター

※中部リサイクルセンターの詳細はP21～24をご参照ください。

また、大府本社においては、2011年から社屋に太陽光パネルを設置し、年間消費電力量の一部を太陽光発電で賄っています。

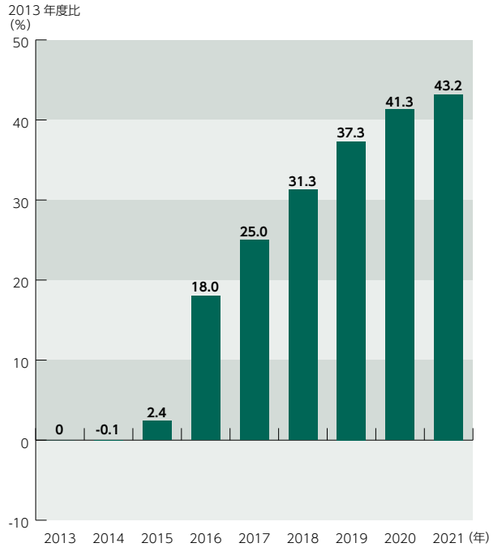
大府本社

自動販売機1台当たりCO_2排出量の削減※

アペックスでは、運用しているカップ式自動販売機の1台当たりCO_2排出量の削減に取り組んでいます。今後とも、自社のアペックスシリーズ機は、省エネ、省資源、特定化学物質の不使用、グリーン冷媒の使用、環境配慮設計、リサイクルのしやすさ等に配慮したグリーン購入法への適合を最優先とした開発に努めてまいります。

※自社商権におけるカップ式自動販売機

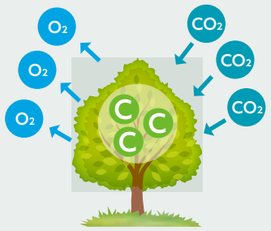
● カップ式自動販売機 1 台当たり CO_2 排出量削減率



MEMO

▶ **紙は**

紙の主な原料である樹木は、光合成により大気中のCO_2を吸収するとともに、酸素を発生させつつ、木の内部に炭素を蓄えながら成長します。樹木から生産される紙は、使用後、廃棄されるとCO_2を排出しますが、このCO_2は樹木の成長時に吸収したものなので、CO_2排出量は実質ゼロといわれています。



MEMO

▶ **地球温暖化緩和のための間伐の役割**

気候変動の主因は、人為起因のCO_2の増加であるといわれており、それを減らすには、CO_2の排出量を減らすことと、森林等の働きなどによって大気中のCO_2を吸収していくことの双方を推進していくことが必要です。森林による吸収量を確保するためには、人工林を健やかに育成しなければなりませんが、育成に欠かせないのが「間伐」という作業。間伐によって、樹木の成長を促進し、より多くのCO_2を吸収させることができるのです。また、健全な森林が育成されることにより、森林の自然災害への抵抗力が向上したり、水源涵養機能の向上や生物多様性の保全等、森林の持つ多面的な機能が発揮されるようになるというメリットもあります。

（写真：林野庁提供）

※80年生の1本の元気なスギの木は、1年で14kgのCO_2を吸い込んでくれます。例えば、車1台分のCO_2を、80年生のスギの木160本で吸収できるということになります。

用語について

※1　間伐
成長に伴い混み合ってきた樹木の一部を抜き伐る間引き作業のこと。

※2　合法木材
生産国の森林に関する法令を順守し、合法的な手続きによって生産された木材のこと。

※3　水源涵養機能
森林が持つ機能の1つ。森林の土壌は、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させています。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化されます。このような、森林が水資源を蓄え、育み、守る働きのことです。

※4　パリ協定
2015年12月、フランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みのこと。

カーボンニュートラルな社会の実現のために

気候変動への対応、生物多様性の保全を目指して

（ ）内は
ターゲット番号

12 つくる責任 つかう責任 (12.2) (12.5) (12.8)
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう (14.1)
15 陸の豊かさも守ろう
17 パートナーシップで目標を達成しよう (17.17)

リターナブル容器（マイカップ、マイタンブラー、マイボトル等）対応マシンの展開

アペックスでは、カップ式自動販売機が脱プラスチックの課題解決の糸口になるのではないかという考えのもと、数年前からカップ、タンブラーやボトル等、繰り返し使用するリターナブル容器対応のコーヒー・リーフティーマシンの開発に取り組んでまいりました。2020年秋よりテスト展開を開始しておりましたが、「使い捨てではない容器を繰り返し使えること」がお客様から高い評価をいただき、2021年より本格展開を開始しました。

容器を繰り返し使用することで、廃棄物の発生を抑制することができますので、カップ、タンブラーやボトルのようなリターナブル容器は、使い捨てのワンウェイ容器と比べ、廃棄物削減の観点で環境負荷が低いことが認められています。また、CO_2排出量の点においても、繰り返し使用することでワンウェイ容器より環境負荷が低いことが確認されています。

参考

500mlの飲料提供に係るCO_2排出量についてワンウェイボトルであるペットボトルと比較した場合、マイボトル（ステンレス真空構造）を12回程度使用することで、マイボトルの方が小さくなります。

※ステンレス製ボトル（真空構造）を100回使用した場合の1回使用当たりのCO_2排出量は13.90g。比較対象であるペットボトルのCO_2排出量は、PETボトル協議会が実施した「PETボトルのLCI分析調査報告書」の「耐熱用500ml 業界平均値（回収率 62.3%）」の評価結果によると、119gでした。

提供：サーモス株式会社様

リターナブル容器対応マシン

リターナブル容器対応マシン（CS-3）
- 専門店と遜色ないコーヒーとリーフティーがお楽しみいただけます。
- コーヒーとリーフティーは、それぞれ多様な抽出方法が可能です。
- 2つのプルワーを使用することで大容量商品も短時間で抽出することができます。
- リターナブル容器（マイカップ、マイタンブラー、マイボトル等）が繰り返しご使用になれます。

導入事例 テレビ朝日映像株式会社様

導入事例 グローバルビジネスハブ東京様

その他のカーボンニュートラルに向けた取り組み

アペックスでは、日常のオペレートサービスに使用しているゴミ袋に、使用済みのストレッチフィルムをリサイクルしたものを採用。また、原料の包材に、環境に配慮した植物由来のバイオマスプラスチックや植物由来の原料が配合されたインキを一部使用のものに変更したり、原料を梱包したカートンに、FSC®ミックス紙を使用したものに変更する等、カーボンニュートラル社会実現のために、いま、始められることから取り組んでいます。

リサイクルごみ袋

環境に配慮したものを使用した包材やカートン

本製品の袋の一部に環境にやさしい植物由来のバイオマスプラスチックを使用しています。 バイオマス No.110028

原料の包材

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用したパッケージ FSC® C130870

原料を梱包したカートン

Topic! 1 #脱プラスチック #海洋プラスチックごみ問題

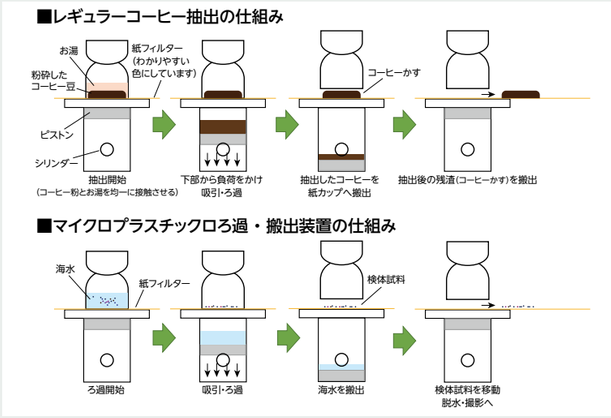
海洋プラスチックごみ問題の研究開発に技術提供

アペックスは、国立研究開発法人 海洋研究開発機構（JAMSTEC）が取り組む海洋プラスチック汚染の研究開発に、アペックスが持つコーヒー抽出器のノウハウを提供しています。JAMSTECは、文科省の委託を受けて、ハイパースペクトルカメラによるマイクロプラスチックの自動分析手法の開発を進めており、海という自然界でマイクロプラスチックがどのように分布し、生態系に影響を与えるのか体系的に解明する研究を進めています。連続採水ができる海洋調査船では大量の海水分析ができるシステムを、小型船やラボでは、採水器で得られた海水分析ができるシステム構築を達成目標としており、そこにもアペックスの技術が活かされています。アペックスはこれからも、JAMSTECの研究開発に全面的に協力していきます。マイクロプラスチック分析技術を迅速化することで、分布の実態解明を加速化し、海洋プラスチック汚染対策に貢献してまいります。

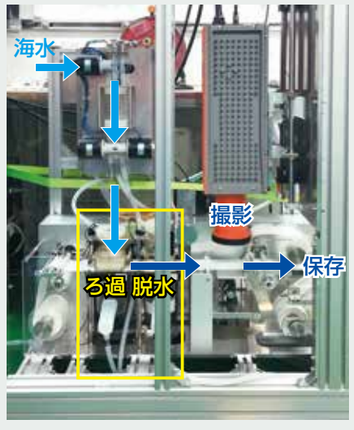
有人潜水調査船「しんかい6500」@ JAMSTEC

もととなったアペックスのコーヒーマシン（黄色枠が抽出器）

試料のろ過・ろ紙の搬送にアペックスのコーヒーマシンが活用されています。
- アペックスのコーヒーマシンの連続ろ過搬送技術を使用し、海水試料のろ過～データ取得～試料回収までのフローシステムが製作されました。
- これまで時間のかかっていたマイクロプラスチック検出が、ハイパースペクトルカメラを使い、迅速化されました。



コーヒー抽出技術転用の流れ



分析装置の工程@JAMSTEC

循環型社会の構築のために
廃棄物の削減・資源の再利用を目指して

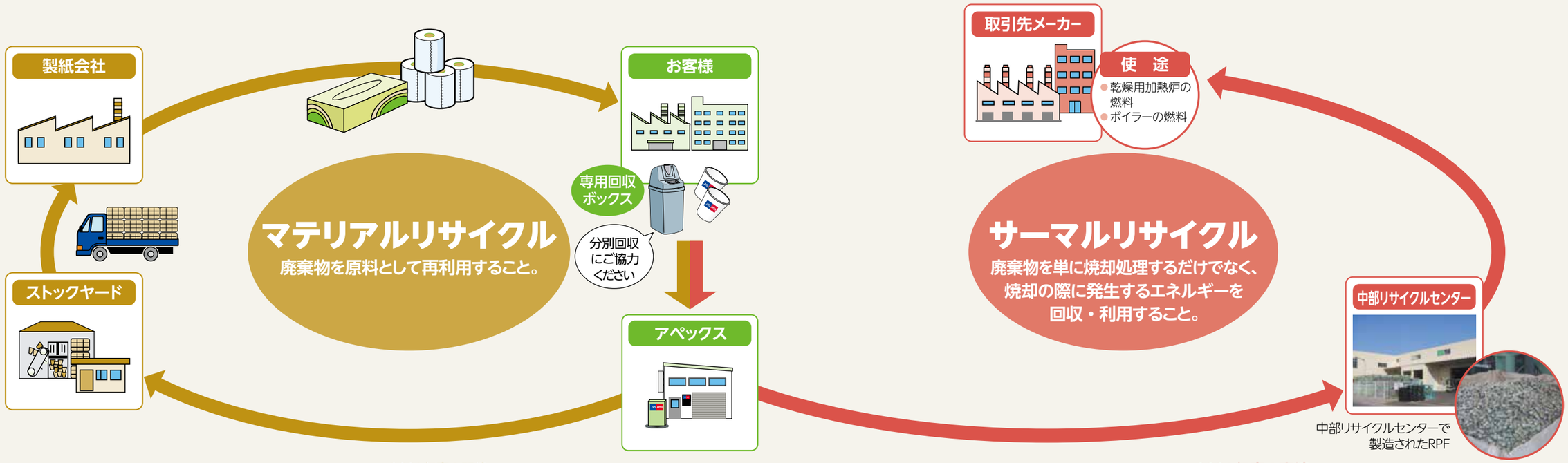
（ ）内はターゲット番号

12 つくる責任 つかう責任 (12.2) (12.5) (12.8)
14 海の豊かさを守ろう (14.1)
15 陸の豊かさも守ろう
17 パートナーシップで目標を達成しよう (17.17)

資源の循環利用を推進 －廃棄物の削減・資源の再利用－

アペックスでは、廃棄物の削減・資源の循環を図るための活動を推進しています。容器包装類、プラスチック類、そしてコーヒー残渣等の廃棄物を回収からリサイクルまで責任を持って一括管理することにより、廃棄物の削減・資源の有効活用に努め、循環型社会構築に貢献しています。

● アペックスの使用済み紙カップ等のリサイクルシステム



中部リサイクルセンターで製造されたRPF

紙から紙へのリサイクル

アペックスでは、1997年、当時はリサイクルできないものの1つといわれていた紙カップのマテリアルリサイクルシステムを確立。翌年の1998年より、回収した紙カップを衛生紙（トイレットペーパーやボックスティッシュ等）へリサイクルしています。

2021年度の実績

2021年度は、約35tの使用済み紙カップ等のマテリアルリサイクルを行いました。

※2021年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、多くの地域でマテリアルリサイクルを見合わせました。

用語について

※1　拡大生産者責任

生産者が製品の生産・使用段階だけでなく、廃棄・リサイクル段階まで責任を負うという考え方で、循環型社会形成推進基本法にも導入されています。

※2　RPF（アールピーエフ）
（Refuse derived paper and plastics densified Fuelの略）とは

廃棄物固形燃料の1つ。アペックスでは、使用済み紙カップや紙パックなど、主に紙とプラスチックを破砕・圧縮して作っています。石炭の代替として、乾燥用加熱炉の燃料やボイラーの燃料として使用されます。

［RPFの長所］

●化石燃料の代替となりますので、資源枯渇防止に役立ちます。　●化石燃料と同等の熱量があります。　●灰分化率は一般的に3～7%（注）。石炭は11～15%程度なので、使用後の灰の埋立て処分量が削減できます。　●コンパクトな形状でハンドリング性に優れています。　●歩留まりがよい上、素材段階からリサイクル段階に要するエネルギーの小さい燃料です。　●紙カップと廃プラの分別の必要がないため、作業効率にも優れます。　●石炭（例：輸入一般炭）に対して、燃焼時に同一熱量回収を行う過程で石炭よりも約33%のCO_2排出量削減（注）になり、地球温暖化防止に貢献します。

（注）日本RPF工業会調べ

容器包装類の循環利用

アペックスでは、回収した紙カップのマテリアルリサイクルを1998年から行っており、リサイクルするだけではなく、自主的に拡大生産者責任※1を課し、リサイクル製品の販売を行い、資源の循環を図っています。また、2001年からは「可燃廃棄物」をリサイクルの対象物としたサーマルリサイクルにも取り組んでいます。

海洋プラスチックごみ問題や空き容器の「ボトル to ボトル」リサイクルにも真摯に取り組むべく、空き容器の徹底分別回収に今後とも努めてまいります。

紙・廃プラからエネルギーへリサイクル

2001年3月、自動販売機を通して排出されるすべての可燃廃棄物のリサイクルを目指して、オリジナルの「車輌搭載型固形燃料化設備」で中部地区の事業所から発生する可燃廃棄物の固形燃料（RPF※2）化を実施。その後、2004年10月からは新設の［中部リサイクルセンター］において、自社からのみならず、社外から発生する廃プラ類も受け入れ、固形燃料化し、廃棄物の削減に努めています。製造したRPFは、検査機関に持ち込み、高位発熱量や塩素含有率等の項目について試験を行っています。アペックスのRPFは、家庭系一般廃棄物から製造される生ごみ・水分を主体としたRDFとは異なり、原料が安定しており、塩素や水分がほとんど含まれていないので、安心してご使用いただける固形燃料です。

2021年度の実績

2020年度は、約950tの使用済み紙カップ等のサーマルリサイクル（余熱利用等含む）を行いました。

	アペックスのRPF	RDF
発熱量（cal/g）	5,500程度	4,000程度
塩素分（%）	0.2未満	2.0未満

※中部リサイクルセンターのRPF化ラインで製造されたRPFの成分と一般的なRDFを比較

循環型社会の構築のために

廃棄物の削減・資源の再利用を目指して

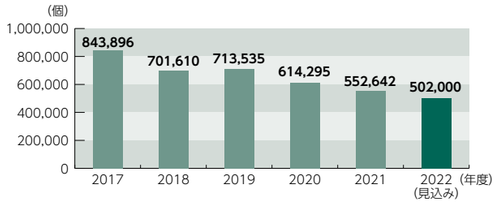
（ ）内はターゲット番号

12 つくる責任 つかう責任 (12.2) (12.5) (12.8)
14 海の豊かさを守ろう (14.1)
15 陸の豊かさも守ろう
17 パートナーシップで目標を達成しよう (17.17)

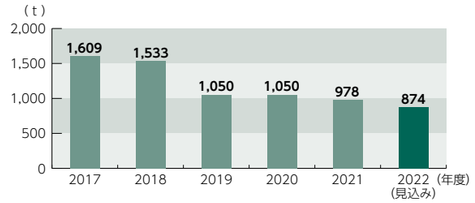
資源の循環のために

アペックスでは、循環型社会構築のために、回収した可燃廃棄物をリサイクルするだけではなく、自主的に拡大生産者責任を課し、リサイクル製品の販売を行い、資源の循環を図っています。
資源化物の販売量等、取り扱い量は減少しておりますが、リサイクル率の維持に努めています。

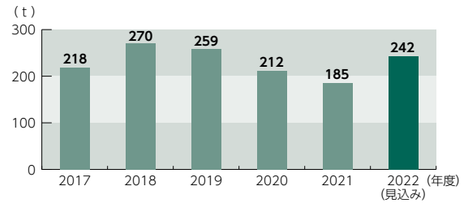
● 衛生紙販売量



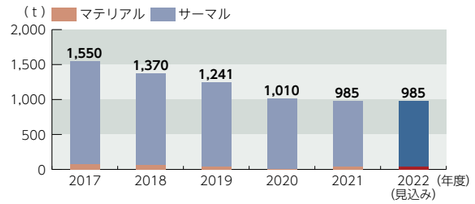
● 資源化物販売量



● RPF 販売量



● 使用済み紙カップリサイクル量



リサイクル工場見学会の実施

アペックスでは、弊社のリサイクルシステムをご確認いただくため、お客様のご要望に合わせて、ストックヤードおよび製紙工場、中部リサイクルセンター、日本ベンダー整備株式会社等のご案内をしております。

コーヒー残渣リサイクル

カップ式自動販売機のレギュラーコーヒーは、お客様からオーダーをいただくと（商品ボタン選択後）、その都度、コーヒー豆を挽き、ペーパーフィルターで濾しています。その後、コーヒー残渣は、自動販売機内で脱水し、減量化した状態で、機械内部に据え付けてある専用回収箱にまとめられます。

専用回収箱に回収されたコーヒー残渣

アペックスでは、このようなレギュラーコーヒー抽出後の残渣を、2008年度から、中部エリアで肥料へとリサイクルする取り組みを始めました。関西エリアにおいても、2010年度から炭へとリサイクルする取り組みを実施しています。

今後とも、残渣回収エリアの拡大、収集の効率化を図りながら、食品残渣の再生利用化を推進し、食品廃棄物の削減に引き続き貢献してまいります。もちろん、リサイクル方法についても、バイオマスプラスチックの原料をはじめとする用途等を含め、適宜検討を行ってまいります。

また、食品廃棄については、廃棄物処理法に則り、適正に処理されていることを、毎年現地に赴き、確認しています。

用語について

※ **JVRリサイクルセンター**
2001年6月に開設。廃棄する自動販売機から、社内基準に基づいた再生可能部品を回収しています。

中部リサイクルセンターの取り組み

中部リサイクルセンターでは、RPFラインと資源化ラインの2つのラインを持ち、廃棄物の削減と循環型社会構築に貢献するため、飲料自動販売機を通して排出される、中部エリアにおける使用済みのすべての容器包装類（紙カップ、原料袋、缶、ビン、ペットボトルなど）のリサイクルを自社で責任を持って行っています。

● 固形燃料（RPF）化ライン

固形燃料化ラインでは、自社の自動販売機から排出される紙カップ、原料袋などの容器包装類、廃プラスチック類（社外から受け入れたものを含む）を、破砕・圧縮し、直径15mm・長さ50mm程度のクレヨン状に加工します。製造した固形燃料は、検査機関に持ち込み、高位発熱量、灰分、水分、硫黄、塩素の5項目について成分分析を行っています。

固形燃料化ライン
- **取り扱い品目**：紙カップ・原料袋・紙パック・紙（複合紙）・廃プラスチック類等（※塩化ビニール不可）
- **処理能力**：3.6t ／日

● 資源化ライン

資源化ラインでは、主に自動販売機を通して排出された、空きスチール缶・アルミ缶・ペットボトル・ビンを選別し、スチール缶は35kg、アルミ缶は7kgのブロックにプレスします。また、ペットボトルとビンは手作業で分別を行います。選別・圧縮された空容器は、各メーカーに出荷後、再商品化されます。

資源化ライン
- **取り扱い品目**：スチール缶・アルミ缶・ペットボトル・ビン
- **処理能力**：12.0t／日　ペットボトルのベーラー機
- **処理能力**：4.0t／日

MEMO

▶ よりよい労働環境づくりを目指して

中部リサイクルセンターでは、よりよい労働環境づくりを目指し、騒音障害防止やそれに伴う二次災害防止に向けた取り組みや防災訓練を実施しています。

耳栓を着用しての作業を義務化

二次災害防止のために

日本ベンダー整備株式会社の取り組み

日本ベンダー整備株式会社は、1976年、アペックスの整備部門が独立して誕生した会社です。

同敷地内にある開発室の原料加工センターとともに、2000年12月、ISO14001を認証取得しています。自動販売機の整備工場と原料の加工センターという、オペレート事業とは異なる業務内容であることから、順守義務事項もアペックスとは異なり、それぞれの厳しい基準を順守するために独自の活動を行っています。

● 自動販売機の長寿命化

アペックスでは、機械メーカーから購入し、お客様先に設置した自動販売機を、当社規程に基づき、日本ベンダー整備株式会社で計画的に整備を行っています。計画的な整備を実施することにより、長寿命化を図るとともに、省資源化、廃棄物の削減に努めます。2015年4月には電気用品製造事業所登録、2016年1月には電気用品安全法（PSE法）適合を取得しました。

● 整備と環境負荷低減

日本ベンダー整備株式会社では、稼働時の故障や整備時の改良点等について、アペックスと情報の共有化を図りながら整備を実施します。それらの貴重な情報は、次の新機種開発にも活用され、自動販売機の進化に役立てられています。

また、単なる整備ではなく、1点1点の部材の材質の見直しまでを行うことで、どの程度の環境負荷低減を図ることができるのかを検証しながら、積極的な改善や修理等を行っています。

日本ベンダー整備株式会社では、JVRリサイクルセンター※で回収した部品を再生し、自動販売機の整備や修理に使用しています。

● 2021年度実績

2021年度は、1,335台の自動販売機の整備を行いました。

● 円滑で継続的な環境保全活動のために

日本ベンダー整備株式会社の環境保全活動の運用管理については、文書類、活動の進捗、順守状況、不適合是正処置報告等の記録類、有資格者の教育に至るまで、誰もがいつでも確認できる一元的なシステムで行っています。一元管理することで、活動の質の均一化を図ることはもちろん、行政等への届出や許可証の有効期限に関しても、うっかりミスの防止につなげています。

事業活動における環境負荷

環境負荷をライフサイクルで把握することを目指して

環境負荷の低減

アペックスでは、バリューチェーンから発生する環境負荷の継続的な低減を図り、地球全体の収支バランスの調和がとれるよう資源を循環させるために、環境負荷を可能な限りライフサイクルで捉えることに努めています。

マテリアルバランス

●レギュラーコーヒー残渣

食品残渣の循環に向けて

レギュラーコーヒー抽出に伴い発生する残渣については、2008年度に中部エリアで肥料化リサイクルを開始。その後、順次リサイクルエリアを拡大し、肥料化の他に、炭化も行っています。また、気候変動の観点から、バイオマスプラスチック原料への活用についても検討を重ねています。

●エネルギー起源によるCO_2排出量

気候変動の緩和に向けて

より消費電力量の小さい自動販売機の開発や、お客様への適正台数・適正配置の設置提案、また、旧型の自動販売機から新型のものへの入れ替え等により、自動販売機から排出されるCO_2削減に取り組んでいます。また、業務全般にわたる改善にも積極的に取り組んでいます。

●紙カップやコーヒー豆の調達

環境負荷をライフサイクルで捉えるために

紙カップ原紙には合法木材を使用することはもちろん、国内の健全な森林育成のために、間伐材を含む国産材使用にこだわります。また、コーヒー豆の調達には、生物多様性の保全も視野に入れるなど、エシカル調達[※1]に配慮しています。

用語について

※1　エシカル調達
エシカル(ethical)は「倫理的な、道徳上の」という意味。グリーン調達に加えて、環境問題や人権問題などさまざまな側面を調査した上で調達することをいいます。

●気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った気候変動リスク・機会について

	リスク項目	事業への影響	リスク対応策	機会
移行リスク	政策と法・炭素価格の上昇	炭素税導入により工場の操業や原材料などのコストが増加する。 低炭素な車両の導入や自動販売機の開発などのコストが増加する。	再生可能エネルギーの使用、ハイブリッド自動車や電気自動車等の低炭素車両へのシフト、自販機オペレートの巡回効率向上、低炭素自動販売機の開発	●エシカル消費に対応した商品開発 ●環境配慮型自販機の開発 ●環境配慮型素材を使用した原料袋への転換 ●フォレストコーヒーの保護、育成支援 ●気候変動に対応したコーヒーノキの品種開発のための協働 ●環境配慮型素材を使用した容器への転換 ●自販機オペレートの見直し ●環境配慮型素材を使用した空き容器回収袋への転換
	顧客や取引先の環境意識の高まりによる行動変容	気候変動やCO_2削減の動きによって環境に配慮した自販機導入や商品購入へ消費行動が変容する。	主要商品原材料の生産拠点の分散化環境配慮型自販機開発	
	プラスチック問題、海洋ごみ問題	石油由来原料の規制により包材価格が上昇 消費者意識の高まりにより、ペットボトル商品排除の動きが強まる。	リサイクルの推進 紙カップ、リターナブル容器使用の推進	
物理的リスク	平均気温の上昇による原材料調達影響	気温や湿度の上昇によりコーヒーにとって深刻なさび病が発生しやすくなり、収穫量の減少や、品質低下を招く。	産地の分散化、原料供給ルートの分散化、フォレストコーヒーの保護、栽培技術の教育、生産地支援	
	降水パターンの変化による水資源の偏在	干ばつにより、コーヒー豆が不作になり、価格が高騰	産地の分散化、原料供給ルートの分散化、フォレストコーヒーの保護、栽培技術の教育、生産地支援	
	異常気象と自然災害の頻発	巨大ハリケーン等によりコーヒーノキそのもの、または収穫時期のコーヒー豆被害が拡大 物流寸断等が長期化することで調達・生産・調達量が減少 自動販売機の稼働停止、または、交通網の寸断によりサービス停止	主要商品原材料の生産拠点の分散化、異常気象を想定したBCP策定、ハザードマップに基づく営業拠点開設	

●自動販売機オペレーター事業フローとマテリアルバランス(主要物資)

継続的な改善を目指して

環境マネジメントシステム ―マネジメント体制の強化・拡充―

アペックスの環境保全委員会は取締役が常にメンバーとなって開催され、環境保全責任者より重要な環境課題の管理についての情報提供を受けています。その上で、事業活動と環境活動を一本化し、継続的に進化させていく手法の1つとして、全事業所およびグループで、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得しています。

●社内環境監査システム

アペックスでは、社内規定に基づき、毎年全部署で社内環境監査を実施し、環境保全活動の妥当性を確認しています。従来、監査員が現場に赴いての監査を行っていましたが、コロナ禍以降、リモートを活用した監査も取り入れています。指摘事項については、速やかに是正処置に取り組み、各審査員が是正内容の確認を行います。

福岡支店

●社内評価制度

アペックスでは、環境保全活動を徹底させ、環境側面に関係している適用可能な法規制・協定および自主管理基準について、高いモラルで順守するため、人事考課にも考慮される社内環境活動評価制度を設け、ランクに応じた教育や指導を行っています。今後とも、環境経営を事業活動の基軸にすべく活動を行ってまいります。

環境コンプライアンス

アペックスでは、ISO14001の手順に沿って環境影響評価を各現場で毎年行い、重点項目を特定し、環境リスクの未然防止と、発生時の環境影響の拡大防止に努めています。

●環境リスク対応規程体系

●電子マニフェスト※1による廃棄物管理

アペックスでは、産業廃棄物の適正管理にあたり、全拠点において電子マニフェストを導入しています。

●廃棄物処理委託契約の電子化

コンプライアンス強化と業務効率化を図るため、廃棄物処理委託契約の電子化を全社で進めています。

●2021年度の順守状況

2021年度、環境に関わる法規制などの順守について、規制当局からの不利益処分（許可の取り消し、操業停止命令、設備の使用停止命令、罰金など）はありませんでした。

産廃現地確認（札幌営業所）

産廃現地確認（香川営業所）

環境コミュニケーション

2021年度、環境関連の要望・問い合わせは、環境保全活動に関する調査・協力依頼および問い合わせ等が36件、苦情は1件でした。いただいた苦情については適切に対応し、再発防止に向け、全社員への教育を実施いたしました。また、その他すべての依頼および問い合わせ事項については、速やかに対応いたしました。

用語について

※1　電子マニフェスト
従来の紙マニフェスト運用と比較すると、電子化することにより、事務処理の効率化を図ることができるとともに、データの透明性が確保され、法令の順守を徹底することができるというメリットがあります。

※2　環境会計
企業が持続可能な発展と、環境保全への取り組みを推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のために投じたコストと効果を数値化して評価する会計手法のこと。

社員への教育

アペックスでは、環境教育の重要性・必要性を重んじ、環境マネジメントシステムの適正な運用と、環境目標を達成するための教育を全事業所において実施しています。また、より理解を深めるために「理解度テスト」を行い、必要に応じて力量を評価しています。

新入社員研修

管理者を対象とした環境教育

コロナ禍で止むを得ず始めたオンライン教育でしたが、“集合しなくてもよい”“移動時間がかからない”“少人数でも開催しやすい”等のオンライン教育ならではの長所を活かし、積極的な教育を行うことができました。

対　象	教育名
全社員	環境一般教育
新入社員	新入社員教育（環境教育有り）
車輌運転者	エコドライブテクニック教育
力量業務従事者	環境特別教育
支社長・部署の長	管理者教育（環境教育有り）
新任部署の長	新任部署の長教育
内部環境監査員	内部環境監査員教育

環境計画の概要と評価

アペックスでは、持続可能な社会の実現を目指し、環境方針に基づき、継続的な環境保全活動を行っています。2021年度も、以下のような具体的な環境目標を設定し、達成するために取り組んできました。未達で終わった目標については、対策を講じ、2022年度も改善に向けた取り組みを継続します。環境影響評価の結果、環境負荷が大きい「車輌給油量削減」や「紙カップリサイクル率向上」「省エネ自販機稼働率向上」等についても、今後とも各事業プロセスにおいて取り組んでまいります。

環境目的	2021年度環境目標	実績		評価※
気候変動対策・資源枯渇防止・業務改善	【労働分配率改善・化石燃料の有効活用】（事業統括本部）限界利益に対する給油量（原単位）：2021年度比0.5%改善	達成率	38.0%	×
廃棄物削減・循環型社会構築	【紙カップリサイクル率向上】（事業統括本部）年間紙カップリサイクル率：68.0%	達成率	108.6%	○
社会貢献	【一部署一役運動】（全部署で地域社会への貢献活動を実施）頻度：2.0回／月（80%の部署で達成）	達成率	100.0%	○
業務改善	【故障停滞率削減】（品質管理部）削減停滞率（月次）：2015年度比9.0%	達成率	102.9%	○
	【廃棄物処理代の削減】（環境部）処理費用：2020年度実績以内	達成率	101.1%	○
	【Webサイト認知度向上】（経営企画室）WebサイトPV数：2020年同月比2%アップ	達成率	100.9%	○
気候変動対策・資源枯渇防止	【環境対応型自動販売機の開発】（開発室）進捗管理：100%	達成率	100.0%	○
	【工場のCO_2排出量削減】（中部リサイクルセンター）CO_2排出量：2015年度比95.0%削減	達成率	102.3%	○
	【カップ機の消費電力量削減】（調達物流部）1台当たり消費電力量：2013年比28.0%削減	達成率	104.6%	○
労働安全	【車両事故件数の低減】（総務部）年間車両事故件数：前年度比50%削減	達成率	52.7%	×
グリーン調達	【グリーン購入法特定調達物品の調達の推進】（総務部）グリーン品目の割合：総購入点数に対し84%以上	達成率	105.5%	○

※評価について　達成率が100%以上のものは達成（○）、100%に満たないものは未達成（×）

環境会計※2

（百万円）

会計区分		費用	効果
サービス活動	リサイクル	54.5	193.3 ＊1
	廃棄物処理	162.5	―
	その他環境整備	115.3	―
管理活動	ISO14001認証維持・教育	0.3	195.8 ＊2
社会活動	サスティナビリティレポート作成等	2.3	―
合　計		334.9	389.1

＊1　再生品販売費（衛生紙、RPF、資源化物、その他）
＊2　2000年（全社ISO14001認証取得活動開始）と比較した光熱費・帳票代等の削減費用

地域コミュニケーション活動

地域社会の一員として地域に根差すことを目指して

（ ）内はターゲット番号

11 住み続けられるまちづくりを　17 パートナーシップで目標を達成しよう

(17.17)

地域社会のために

アペックスでは、「私たちは、地域社会に貢献し信頼を集めます。」を行動宣言の1つに掲げ、地域社会との交流・社会貢献活動に力を注いでいます。

地域貢献活動

2021年度も、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、例年行っている出前授業や外来樹木の除伐等の地域貢献活動が十分にできませんでした。一方、被災地への復興支援、事務所周辺の定期清掃、地域の子どもたちの安全を守る「こども110番の家」、防災イベントへの参加や展示、朝の通学ゾーンにおける交通安全立哨運動や啓発活動、トイレットペーパー寄贈等は、例年通り実施することができました。

新型コロナウイルス感染症によってもたらされた新しい生活様式の中でも、少しずつ活動を広げることができつつあるいま、自分たちにできることは何なのかを見つめつつ、微力ながらもできる限り積極的な地域社会との交流、社会貢献を図ってまいります。

●安全・安心のために

①アレルゲンに関する表示・情報公開

アペックスでは、お客様に安全で安心なお飲み物を提供するために、カップ式自動販売機に原材料のアレルゲンに関するステッカーやWebサイトにおいて情報を公開しています。

②抗ウイルス対策

コロナ禍の中、安心して皆様に安心して自動販売機をご利用いただくために、お飲み物ボタンや砂糖・ミルク等の増減ボタン、お釣り返却レバー等、ご利用者様が触れられる部位に抗ウイルス・抗菌施工を行っております。

●被災地の復興支援

東北支社では『2022年思いと・絆in東北』プロジェクトを立ち上げ、いまなお復興に尽力されている方々を応援しようと、2022年3月11日、岩手県と宮城県の合計6カ所の自動販売機において、それぞれの企業様の就業時間に合わせて「応援してます岩手」「応援してます宮城」というポスターを貼り、全商品無料キャンペーンを展開しました。

岩手県立大船渡病院様

JFEスチール株式会社
仙台製造所様

●宇都宮営業所が「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」に参加

宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームは、SDGsの取り組みを積極的に行っている市域の企業やNPO、教育機関など多様な主体が連携・協力しながら、勉強会等の開催やイベント等における普及啓発などを実施し、市民や事業者のSDGsの理解促進や認知度向上を図るための仕組みです。宇都宮営業所では、この仕組みに参加し、参加企業間との連携を図るとともに、コロナ禍のために滞りがちな活動を少しずつ始めていく予定です。

UTSUNOMIYA SDGs人づくりプラットフォーム

●「ヒナを拾わないで!! キャンペーン」への協賛

アペックスは、生物多様性の保全、陸の豊かさを守るため、公益財団法人日本野鳥の会の「野鳥の子育て応援(ヒナを拾わないで)キャンペーン」の趣旨に賛同し、協賛しています。

キャンペーンポスター

アペックスグループの動き	年 度	国内外の主な動き
●自動販売機の整備を開始	1966年	
●自動販売機の整備工場開設	1973年	
●自動販売機整備部門が「日本ベンダー整備株式会社」として独立	1976年	
●カップ式自動販売機「APEX 2400」発表	1981年	
●カップ式自動販売機「APEX 5000」発表	1986年	
	1993年	●「環境基本法」制定
●環境部を設立	1996年	●「JIS Q 14001」発効
●デポジット式紙カップ専用回収機「カップエコジットTM」発表	1997年	●国連気候変動京都会議(COP3)開催(「京都議定書」採択)
●非木材紙カップの使用開始　●使用済み紙カップのマテリアルリサイクル開始 ●カップ式自動販売機「APEX 120RV」発表　※業界初・映像情報装置搭載	1998年	●「家電リサイクル法」制定
●ISO14001認証取得(東京本社・開発部・横浜南SC・厚木SC)	1999年	●「PRTR法」制定
●グループ会社日本ベンダー整備株式会社にてISO14001認証取得	2000年	●「循環型社会形成推進基本法」等循環関係法6本成立
●愛知県で移動式固形燃料化設備を導入ーサーマルリサイクルを開始ー ●カップ式自動販売機「APEX 120QV」発表 ※カップミキシング機構搭載、世界最速クイックベンダー ●「有機栽培生豆100%使用コロンビア」発売開始 ●JVRリサイクルセンター設立　●「環境報告書」発行開始	2001年	●環境省発足 ●「フロン回収・破壊法」制定
●全社(101サイト)にてISO14001認証取得	2002年	●「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ)　●「自動車リサイクル法」制定
●新リサイクルプラント建設企画	2003年	●「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定
●中部リサイクルセンター設立　操業開始	2004年	●「JIS Q 14001：2004」発行
●カップ式自動販売機「APEX 130REC(T)」発表 ※大型タッチパネル搭載 ●中部リサイクルセンター　全ライン操業 ●「ウェステック大賞2005」において事業活動部門賞受賞 ●グループ会社株式会社名古屋フーヅにてISO14001認証取得	2005年	●「京都議定書」発行
●中部リサイクルセンター　拡張工事　●「資源循環技術・システム表彰」において会長賞受賞	2006年	●「電気用品安全法」経過措置期間終了
●バイオガソリンのテスト使用を開始 ●「全国高等学校定時制通信制教育六十周年記念式典」において文部科学大臣賞を受賞	2007年	●「改正容器包装リサイクル法」「改正フロン回収破壊法」 ●「改正食品リサイクル法」「改正電気用品安全法」施行 ●「第1回アジア・太平洋水サミット」開催
●「エム・ワン カフェ コーヒーシステム」展開　●カフェサーバー「CS-1」発表 ●中部エリアで、レギュラーコーヒー残渣のリサイクル(肥料化)開始 ●カップ式自動販売機「APEX 120QREC」発表　●カップ式自動販売機「APEX 50RB」発表	2008年	●「京都議定書」第一約束期間開始　●洞爺湖サミット開催 ●「生物多様性基本法」施行　●「改正家電リサイクル法」施行
●使用済みフラビア®パックの固形燃料化を開始 ●ISO14001認証取得から10年が経ち、「10年継続賞」受賞 ●株式会社アペックス西日本設立	2009年	●国連気候変動コペンハーゲン会議(COP15)開催
●関西エリアで、レギュラーコーヒー残渣のリサイクル(炭化)開始 ●レギュラーコーヒー「ブラジルブレンド」発売開始	2010年	●「改正省エネ法」施行　●「改正温対法」施行 ●国連地球生きもの会議(COP10)開催(「名古屋議定書」「愛知ターゲット」採択) ●国連気候変動カンクン会議(COP16)開催
●被災地の避難所にて「復興支援自販機」で被災地を支援 ●フレンチレストラン「アピシウス」にてチャリティカレーの開催を開始 ●宮城県多賀城市と「災害時における支援協力に関する協定書」を締結 ●大府本社、改装工事が完了	2011年	●東日本大震災　●国連気候変動ダーバン会議(COP17)開催 ●「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行
●関東エリアで、レギュラーコーヒー残渣のリサイクル(肥料化)開始	2012年	●国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催 ●生物多様性条約第11回締約国会議(COP11)開催(ハイデラバード) ●国連気候変動ドーハ会議(COP18)開催
●株式会社アペックス、創立50周年を迎える ●カップ式自動販売機「APEX 85QVR」発表 ※魔法瓶構造湯タンク搭載、CO_2冷媒使用 ●間伐材紙カップの使用開始　●フレンチレストラン「アピシウス」、開業30周年を迎える ●株式会社名古屋フーヅ、創立25周年を迎える　●「サスティナビリティレポート」発行開始 ●「平成25年度間伐・間伐材利用コンクール(製品づくり部門)」において、「間伐推進中央協議会会長賞」を受賞 ●関東エリアで、レギュラーコーヒー残渣のリサイクル(熟回収)開始 ●レギュラーコーヒー「ブラジル」発売開始	2013年	●「京都議定書」第二約束期間開始(日本は不参加) ●「小型家電リサイクル法」施行 ●国連気候変動ワルシャワ会議(COP19)開催 ●水銀に関する水俣条約が採択される
●カフェサーバー「CSS-1」展開 ●「自動販売木®」の展開を開始	2014年	●「改正省エネ法」施行　●「気候変動サミット2014」開催(米ニューヨーク) ●生物多様性条約第12回締約国会議(COP12)開催(ピョンチャン) ●国連気候変動リマ会議(COP20)開催
●北海道のバイオマスエネルギー活用プロジェクトに寄付、年間10t-CO_2の排出削減事業を支援 ●スペシャルティコーヒー(「The ORIGIN of Apex」シリーズ)の展開を開始 ●「ウッドデザイン賞2015」において、「ウッドデザイン賞」を受賞 ●カップ式自動販売機「APEX 100RS」発表	2015年	●「フロン排出抑制法(改正フロン回収・破壊法)」施行　●水銀法成立 ●「第7回太平洋・島サミット(PALM7)」が開催(福島県いわき市) ●ラムサール条約締約国会議開催(ウルグアイ)　●「JIS Q 14001：2015」発行 ●国連気候変動パリ会議(COP21)開催(「パリ協定」採択)
●伊勢志摩サミット開催時に使用された国際メディアセンターをはじめとする4会場で、AGF社のレギュラーコーヒー「煎(せん)」を当社の業務用コーヒーマシンCS-1、CSS-1で提供 ●日本ベンダー整備株式会社、創立40周年を迎える ●温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に参加 ●EMSをISO14001：2015に移行	2016年	●電力小売り完全自由化　●熊本地震 ●G7伊勢志摩サミット開催　●パリ協定発効 ●国連気候変動マラケシュ会議(COP22)開催 ●日本、パリ協定を批准 ●生物多様性第13回締約国会議(COP13)開催(カンクン)
●生物多様性民間参画パートナーシップに参加	2017年	●ガス小売り完全自由化　●「合法伐採木材等利用促進法(クリーンウッド法)」施行 ●日本、名古屋議定書に締結　●国連気候変動フィジー会議(COP23)開催
●「第25回 横浜環境活動賞　企業の部　実践賞」受賞 ●「とろみ自動調理機」発表 ●マイクロマーケット事業開始	2018年	●G7シャルルボワサミット開催(カナダ)　●大阪府北部地震 ●平成30年7月豪雨　●北海道胆振東部地震 ●ラムサール条約締約国会議開催(ドバイ)　●東京都の築地市場が豊洲へ移転 ●生物多様性第14回締約国会議(COP14)開催(エジプト) ●国連気候変動カトヴィツェ会議(COP24)開催
●「とろみ自動調理サーバー」発表	2019年	●「働き方改革関連法」が施行　●皇太子が天皇に即位。新元号に ●ストックホルム条約、バーゼル条約及びロッテルダム条約締約国会議開催(ジュネーブ) ●環境省が「プラスチック資源循環戦略」を策定 ●G20大阪サミット開催　●環境省が「2100年未来の天気予報」を公開 ●「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産への登録が決定 ●台風19号を「非常災害」「激甚災害」に指定 ●ワシントン条約第18回締約国会議開催(ジュネーブ) ●第7回アフリカ開発会議(TICAD)開催(横浜市)●国連が「気候サミット」を開催 ●消費税が10%に引き上げられる　●国連気候変動チリ会議(COP25)開催 ●中華人民共和国湖北省武漢市において、原因となる病原体が特定されていない複数の肺炎の発生が報告される
●「とろみ小型自動調理機」発表 ●健康サポート機能付きカップ式自動販売機 ●「ヘルスチャージスタンド」発表	2020年	●「パリ協定」本格実施 ●WHOが新型コロナウイルス感染症がパンデミック(世界的な大流行)に至っているとの認識を示す ●米国でG7(主要7カ国)首脳会議が延期　●レジ袋の有料化開始 ●第32回オリンピック・パラリンピック競技大会(2020/東京)が延期　●菅政権、発足 ●菅首相、就任後初の所信演説で「温暖化ガス排出、2050年に実質ゼロ」を表明 ●米国のパリ協定脱退が承認 ●第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)が延期 ●米国大統領選挙、バイデン大統領が誕生。パリ協定復帰を宣言
●株式会社名古屋フーヅより「株式会社アペックスPV」に社名変更 ●リターナブル容器対応マシンの本格展開開始	2021年	●改正大気汚染防止法施行　●改正地球温暖化対策推進法成立 ●プラスチック資源循環促進法成立　●第32回オリンピック競技大会(2020/東京) ●東京2020パラリンピック競技大会 ●国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)を中国・昆明で開催 ●イタリア・ローマでG20サミット(20カ国・地域首脳会議)が開催 ●気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)が英国グラスゴーで開催(「グラスゴー気候合意」採択)　●岸田政権、発足
	2022年	●プラスチック資源循環促進法施行　●改正地球温暖化対策推進法施行 ●東京証券取引所、市場区分再編

お問い合せ

MS
CM021

EC99J1135

0051

アペックスグループは、環境マネジメントシステムの国際規格ＩＳＯ１４００１を認証取得し、環境経営を積極的に推進することで、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。

https://www.apex-co.co.jp

森林循環紙

国産間伐材10%以上配合紙

K0301090

植物油インキを使用しています。